

【議 題 4】

令和4年度岩手支部事業計画の上期実施状況について



■ 目次

- I. 基盤的保険者機能関係・・・2頁～
 - II. 戦略的保険者機能関係・・・15頁～
 - III. 組織・運営体制・・・・・・・・・・31頁～
- 【参考】 令和4年度岩手支部事業計画における
KPI（重要業績評価指標）一覧 ……37頁

令和4年度 岩手支部事業計画

I. 基盤的保険者機能関係

(1) 健全な財政運営	—	3頁
(2) サービス水準の向上	i) サービススタンダード	4頁
	ii) 申請に係る郵送化	5頁
(3) 限度額適用認定証の利用促進	—	6頁
(4) 現金給付の適正な推進	—	7頁
(5) 効果的なレセプト内容点検の推進	—	8頁
(6) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化	—	9頁
(7) あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費の 審査手順の最適化の推進	—	9頁
(8) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化 及び債権管理回収業務の推進	i) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化	10頁
	ii) 債権管理回収業務の推進	11頁
(9) 被扶養者資格の再確認の徹底	—	12頁
(10) オンライン資格確認の円滑な実施	—	12頁
(11) 業務改革の推進	—	13頁

I. 基盤的保険者機能関係

(1) 健全な財政運営

KPI設定なし

令和4年度事業計画

- ・保険料率に関して中長期的な視点による健全な財政運営に資するため、評議会において丁寧な説明、議論を実施
- ・事業主、加入者へ決算及び保険財政の見通しに関する情報を発信
- ・岩手県医療審議会等の協議の場において、安定した財政運営の観点から積極的に意見を発信

令和4年度上期の実施状況

<評議会での説明>

> 令和3年度決算見込み (第1回評議会において説明)

(億円)

全国	令和2年度	令和3年度 (見込み)	前年度比
収入	107,650	111,280	+3,630 (+3.4%)
支出	101,467	108,289	+6,822 (+6.7%)
収支差	6,183	2,991	▲3,192
準備金残高	40,103 (5.0か月分)	43,094 (5.2か月分)	+2,991

(百万円)

岩手支部	令和2年度	令和3年度 (見込み)	前年度比
収入	84,935	86,723	+1,788 (+2.1%)
支出	79,870	84,064	+4,194 (+5.3%)
収支差	5,066	2,659	▲2,407
全国平均	5,670	2,698	▲2,972
地域差分	▲604	▲39	+565

<令和3年度決算見込み及び保険財政の見通しに関する情報発信>

- 令和4年8月の納入告知書同封チラシにて記事を掲載。
- 令和4年7月25日付の岩手支部メールマガジンにて記事を掲載。
- 令和4年7月1日付で協会けんぽホームページにお知らせを掲載。



(納入告知書チラシ記事抜粋)

◆ 令和3年度決算見込みについて

令和3年度の決算見込み(医療分)をお知らせします。

▼URL

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g1/r4-7/22070101>

令和3年度は、加入者数の増加や賃金の増加により、協会けんぽの収入は増加しました。

一方で、医療費(加入者1人当たり医療費)の増加により、協会けんぽの支出も増加しています。

今後も医療費の増加は続くことが予想されます。令和3年度の収支差はプラスとなっていますが、協会けんぽの財政は決して楽観はできない状態です。

加入者の皆さまにおかれましては、今後も適正な医療の受診や、病気の予防、健康診断の活用にご協力いただきますようお願いいたします。

(メールマガジン記事抜粋)

I. 基盤的保険者機能関係

(2) サービス水準の向上

i) サービススタンダード

KPI

サービススタンダードの達成状況を100%とする

〔計算式〕

傷病手当金・出産手当金・
出産育児一時金・埋葬料
の10営業日以内の支払い
件数

上記申請書の決定件数

〔全国の達成率〕
100%

令和4年度 目標

令和4年度上期 実績

達成率

100%

100% (8月現在)

事業計画

- サービススタンダード（10日間）の遵守率100%を継続する

令和4年度上期の実施状況

項目	決定件数	平均所要日数（全国順位）	参考）全国平均所要日数
傷病手当金	6,961件	5.14日（1位）	7.80日
出産手当金	719件	5.31日（3位）	7.73日
出産育児一時金	245件	5.03日（1位）	7.12日
埋葬料	133件	5.21日（3位）	7.34日

I. 基盤的保険者機能関係

(2) サービス水準の向上

ii) 申請に係る郵送化

KPI

現金給付等の申請に係る郵送化率を96.2%以上とする

〔計算式〕
郵送による申請書
受付件数

申請書受付総件数

令和4年度 目標

令和4年度 実績

郵送化率

96.2%以上

95.7% (8月現在)

事業計画

全国順位

16位 (全国平均 95.5%)

- 加入者、事業主へ郵送による申請の利便性を周知し、申請時の負担軽減を図る
- お客様満足度調査やお客様の声を活用し、サービス水準の向上を図る

令和4年度上期の実施状況

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
郵送による申請数	5,652	5,085	5,250	4,621	5,051	—	—	—	—	—	—	—
受付総件数	5,999	5,311	5,464	4,821	5,208	—	—	—	—	—	—	—
郵送化率 (%)	94.2	95.7	96.1	95.9	97.0	—	—	—	—	—	—	—

お客様満足度向上に向けた取組み

【広報】支部HPにて給付金の振込や各種通知書の到着までの所要日数を公開。

【現金給付（療養費-治療用装具）】書類不備による申請書差し戻しの削減のため、装具業者との連携強化。協会加入者への書類配布の協力依頼。

I. 基盤的保険者機能関係

業務

(3) 限度額適用認定証の利用促進

KPI設定なし

事業計画

- オンライン資格確認（限度額認定証の提示が不要）の進捗状況を踏まえつつ、引き続き事業主や健康保険委員、関係機関等への広報を実施する

令和4年度上期の実施状況

項目	実施内容	数量
医療機関	申請書一体型リーフレット、封筒、周知ポスターを送付し、医療費が高額となりそうな協会けんぽ加入者へ申請いただくよう依頼	延べ 30 医療機関
事業主	各種広報にて限度額適用認定証利用促進について周知	2 回
市町村	申請書一体型リーフレット及び封筒を送付し、医療費助成対象者へ申請いただくよう依頼	8 市町へ訪問により実施

I. 基盤的保険者機能関係

業務

(4) 現金給付の適正化の推進

KPI設定なし

事業計画

- 審査業務の正確性と迅速性を高めるために標準化された業務プロセスを徹底し、更なる適正化を推進する
- 傷病手当金と障害年金との併給調整を適正に履行する
- 疑義のある申請等について、保険給付適正化プロジェクトチーム会議での協議および事業所に対する立ち入り調査を適宜実施する

令和4年度上期の実施状況

項目	総件数	調整件数	調整金額
資格取得日等の疑義申請書	16件	0件（不正案件無し）	0円
傷病手当金と年金の併給調整	285件	59件	9,285,367円
傷病手当金と労災との重複調査	1件	0件（労災受給無し）	0円

I. 基盤的保険者機能関係

(5) 効果的なレセプト内容点検の推進

レセプト

KPI

- ① 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度（0.378%）以上とする
- ② 協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度（9,551円）以上とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績	〔①査定率計算式〕	〔②査定額計算式〕
①査定率	0.378%以上	0.337% (7月査定分)	社会保険診療報酬支払 基金査定点数+ 協会けんぽ査定点数	再審査査定点数
②査定額	9,551円以上	9,790円 (7月査定分)		
			請求総点数	再審査査定件数

事業計画

- レセプト点検効果向上に向けた行動計画により、システムを活用した効率的な点検を推進する
- 定期的な研修等の実施により点検員のスキルアップを図り、内容点検の質的向上を目指す

令和4年度上期の実施状況

全国順位

①19位

②5位

①査定率

岩手支部

全国

査定率の差 (岩手-全国)

査定率 (支払基金+協会)

0.337% (全国順位19位)

0.329%

0.008%

支払基金の査定率

0.151% (全国順位39位)

0.230%

-0.079%

協会の査定率

0.186% (全国順位1位)

0.099%

0.087%

②査定額

岩手支部

全国

査定率の差 (岩手-全国)

査定額

9,790円 (全国順位5位)

6,926円

2,864円

I. 基盤的保険者機能関係

業務

(6) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化

(7) あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費の審査手順最適化の推進

KPI

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度
(0.41%) 以下とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
申請の割合	0.41%以下	0.46% (8月現在)

〔計算式〕
3部位以上かつ15日以上
施術の申請書数

柔道整復施術療養費
申請書数

全国順位

15位 (全国平均 0.88%)

事業計画

- 柔道整復施術療養費について、多部位や頻回、長期施術（部位ころがし）に対する受診者および柔道整復師への文書照会を強化する
- あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、医師の同意・再同意の確認を徹底する
- 不正が疑われる事案について厚生局への情報提供を行う
- 加入者へ正しい受診方法の広報を実施する

令和4年度上期の実施状況

項目	照会等件数	結果
多部位、頻回の申請等の負傷原因照会	675件	350件 (51.9%)
多部位・長期施術の傾向がある施術所への注意喚起	4件	R4.9.6に注意喚起文書発送 今後 効果検証を実施
あんまマッサージ指圧、鍼灸施術療養費にかかる取組み	2件	2件とも適正

I. 基盤的保険者機能関係

(8) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進

i) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化

KPI

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を対前年度（93.31%）以上とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
保険証回収率	93.31%以上	93.49%（8月末現在）

〔計算式〕

日本年金機構と
協会けんぽの回収枚数
資格喪失者の保険証枚数

事業計画

- 保険証未回収者への文書催告と回収不能届を活用した電話催告を実施する

令和4年度上期の実施状況

全国順位

6位

項目	岩手支部	全国	回収率の差（岩手－全国）
資格喪失後の保険証回収率	93.49%	86.28%	7.21%
回収対象の保険証枚数	31,985枚	約313万枚	
回収済の保険証枚数	29,902枚	約270万枚	

I. 基盤的保険者機能関係

(8) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進

ii) 債権管理回収業務の推進

KPI

返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る）の回収率を対前年度（76.71%）以上とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績	〔計算式〕
債権回収率	76.71%以上	37.43% (8月末現在)	$\frac{\text{回収金額}}{\text{返納金債権総額}}$

事業計画

- 新規発生債権の早期回収に向けて、保険者間調整を積極的に活用する
- 回収フローに沿った定期催告を確実に実施し、弁護士名催告も引き続き継続して行う

令和4年度上期の実施状況

全国順位

9位

項目	岩手支部	全国	回収率・返納金割合の差 (岩手 - 全国)
(KPI) 回収率 (金額ベース)	37.43%	24.88%	12.55%
調定金額	19,423,464円	約27億円	
回収金額	6,942,604円	約6億円	

項目	件数	回収金額
保険者間調整の実施	89件	4,487,690円
弁護士名催告の実施	115件	986,795円

I. 基盤的保険者機能関係

(9) 被扶養者資格の再確認の徹底 (10) オンライン資格確認の円滑な実施

(9) 被扶養者資格の再確認の徹底

KPI

被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を94.6%以上とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績	全国順位	—	〔計算式〕 事業所からの 確認書提出数
提出率	94.6%以上	—	(全国平均 —)		確認対象事業所数

事業計画

- 未送達事業所に対して事業所および年金事務所へ所在地情報の確認を行い、送達を徹底する
- 未提出事業所に対する提出勧奨を徹底する

令和4年度上期の実施状況

令和4年度は下期から再確認を実施するため、上期は実施なし

(10) オンライン資格確認の円滑な実施

KPI設定なし

事業計画

- 各広報媒体を活用したマイナンバーカードの健康保険証利用に関する周知

令和4年度上期の実施状況

上期は実施なし（令和3年度末に実施済、4年度は後半に実施予定）

I. 基盤的保険者機能関係

(11) 業務改革の推進

KPI設定なし

事業計画

- マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理の徹底を図り、業務の標準化・効率化・簡素化を推進する
- 職員の意識改革を促進し、あらゆる状況に柔軟かつ最適な対応ができる事務処理体制を構築することで、生産性を向上させる

令和4年度上期の実施状況

- 他支部の事務処理誤り事例に関わるマニュアル・手順書の周知徹底、日々のミーティングにおけるヒヤリハット事例の共有等により、令和4年度上期は事務処理誤り発生なし。
- 各職員の現金給付の審査処理速度計測を定期的実施、審査件数が伸び悩む者に対する個別OJTを実施。
- 各職員の多能化(担当できる業務領域拡大)を促進。契約職員についても全ての現金給付審査を担当している。職員の多能化により各領域の業務ができる職員が増加。受付件数に応じた柔軟な事務処理体制が構築できている。(例：傷病手当金を全職員で一気に処理後、他の給付金は件数により担当者を配分等)
→ 効果については4ページのサービススタンダード実施状況のとおり
(平均所要日数は全国トップレベル)

令和4年度 岩手支部事業計画

Ⅱ. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画 (データヘルス計画)の着実な実施	i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	15 ~ 17 頁
	ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上	18・19頁
	iii) 重症化予防対策の推進	20頁
	iv) 健康経営（コラボヘルス）の推進	21・22頁
	v) その他保健事業	23頁
(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等への理解促進	i) 広報関係	24頁
	ii) 健康保険委員関係	25頁
	iii) その他	26頁
(3) ジェネリック医薬品の使用促進	—	27頁
(4) インセンティブ制度の実施及び検証	—	28頁
(5) パイロット事業への積極的な応募	—	28頁
(6) 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度の持続可能性の確保に向けた意見発信	—	29頁
(7) 調査研究の推進	—	30頁

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【生活習慣病予防健診】

KPI

生活習慣病予防健診受診率を60.1%以上とする (40歳以上受診見込者数：106,538人 / 受診対象者数：177,268人)

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
受診率	60.1%以上	21.6%

〔計算式〕
40歳以上の受診者数
(被保険者)

40歳以上の被保険者数

事業計画 【重点事項抜粋】

- 生活習慣病予防健診実施委託機関の拡大
- 外部委託機関を活用した生活習慣病未利用事業所に対する受診勧奨の実施
- 健診機関過疎地域事業所等への集合バス健診実施日程広報の実施
- 実地調査訪問時を活用した、定期健診申込み事業所への生活習慣病予防健診への切替え、受け入れ人数拡大の要請

令和4年度上期の実施状況

➤生活習慣病予防健診の受診状況 ※令和4年8月末現在

全国順位

12位

令和4年度	対象者数	受診者数	受診率	受診率の差 (岩手-全国)
岩手支部	180,702人	39,080人	21.6%	+3.8%
全国	16,954,206人	3,010,228人	17.8%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 22位)

令和3年度	対象者数	受診者数	受診率
岩手支部	178,783	105,829	59.2%
全国	16,518,519	8,858,736	53.6%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（つづき） 【事業者健診データ取得】

KPI

事業者健診データ取得率を18.5%以上とする (40歳以上取得見込者数：32,795人 / 受診対象者数：177,268人)

〔計算式〕
40歳以上のデータ取得数
(被保険者)

40歳以上の被保険者数

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績 (8月末現在)
データ取得率	18.5%以上	6.0%

事業計画（重点事項抜粋）

- 外部委託機関を活用した電話勧奨の実施
- データ提供契約健診機関の拡大交渉の実施

令和4年度上期の実施状況

➤ 事業者健診結果データの取得状況 ※令和4年8月末現在

全国順位 **1位**

令和4年度	対象者数	取得者数	取得率	取得率の差 (岩手-全国)
岩手支部	180,702人	10,869人	6.0%	+3.1%
全国	16,954,206人	484,757人	2.9%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 2位)

令和3年度	対象者数	取得者数	取得率
岩手支部	178,783	27,911	15.6%
全国	16,518,519	1,399,317	8.5%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（つづき）【特定健診】

KPI

被扶養者の特定健診受診率を27.9%以上とする (40歳以上受診見込者数：11,570人 / 受診対象者数：41,469人)

〔計算式〕
40歳以上の受診者数
(被扶養者)

40歳以上の被扶養者数

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
受診率	27.9%以上	6.5%

事業計画【重点事項抜粋】

- 商業施設を活用した集合健診（まちかど健診）の更なる拡大
- 特定健診プラス（特定健康診査受診券を活用して生活習慣病予防健診並みのセット健診を提供する健診）、特定健診プラスレディース（特定健康診査受診券を活用して生活習慣病予防健診並みのセット健診に乳がん、子宮頸がん検診をプラスして提供する健診）の更なる推進
- 特定健診とがん検診の同時受診の促進（年次発送時に特定健診受診機関の情報とともにがん検診の情報も同封）

令和4年度上期の実施状況

▶ 被扶養者の特定健診の受診状況 ※令和4年8月末現在

全国順位 **24位**

▶ 参考) 令和3年度の状況 (全国 40位)

令和4年度	対象者数	受診者数	受診率	受診率の差 (岩手-全国)
岩手支部	39,892人	2,597人	6.5%	±0.0%
全国	4,225,414人	276,014人	6.5%	

令和3年度	対象者数	受診者数	受診率
岩手支部	40,464	9,676	23.9%
全国	4,201,228	1,102,473	26.2%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

ii) 特定保健指導の実施率の向上

KPI

被保険者の特定保健指導の実施率を30.2%以上とする (実施見込者数：8,616人 / 対象者数：28,563人)

〔計算式〕
特定保健指導の
評価者数

特定保健指導対象者数

令和4年度 目標

令和4年度上期 実績

実施率

30.2%以上

6.1%

事業計画（重点事項抜粋）

- 外部委託機関によるタブレットを使用した遠隔面談の推進
- 被保険者が健診受診時に保健指導実施を申し出できる環境の整備
- 契約健診機関との特定保健指導実施者数拡大に向けた打合せの実施
- 生活習慣病予防健診実施機関での特定保健指導の外部委託拡大勧奨の実施
- 直営保健指導者不在地域、休日・夜間等の特定保健指導を希望する事業所の専門機関への外部委託の実施

令和4年度上期の実施状況

➤ 被保険者の特定保健指導の実施状況

※令和4年8月末現在

※対象者数は令和3年度の数字を使用

全国順位 **30位**

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 36位)

令和4年度	対象者数	実施者数	実施率	実施率の差 (岩手-全国)
岩手支部	26,925人	1,643人	6.1%	▲0.1%
全国	2,044,924人	126,539人	6.2%	

令和3年度	対象者数	実施者数	実施率
岩手支部	26,236	4,191	16.0%
全国	2,031,511	369,942	18.2%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

ii) 特定保健指導の実施率の向上（続き）

KPI

被扶養者の特定保健指導の実施率を12.0%以上とする （実施見込者数：130人 / 対象者数：1,087人）

〔計算式〕
特定保健指導の
評価者数

特定保健指導対象者数

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
実施率	12.0%以上	0.9%

事業計画

- 支部保健指導者によるタブレットを活用した遠隔面談の実施
- 協会主催の集合健診時を活用した利用勧奨の更なる実施（健診機関による健診日当日の特定保健指導のほかに後日呼び出し方式での特定保健指導も検討）
- 特定保健指導利用券発送時を活用した利用勧奨の実施
- 納入告知書同封チラシ、ハピネス、社会保険いわて等の広報誌及び健康保険委員研修会等を活用した広報の実施

令和3年度の実施状況

➤ **被扶養者の特定保健指導の実施状況** ※令和4年8月末現在
※対象者数は令和3年度の数字を使用

➤ 参考) 令和3年度の状況（全国 45位）

全国順位	44位			
令和4年度	対象者数	実施者数	実施率	実施率の差 (岩手-全国)
岩手支部	1,070人	10人	0.9%	▲4.4%
全国	102,372人	5,376人	5.3%	

令和3年度	対象者数	実施者数	実施率
岩手支部	1,049	28	2.7%
全国	95,352	12,236	12.8%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

iii) 重症化予防対策の推進

KPI

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.4%以上とする

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
受診した者の割合	12.4%以上	11.2%

〔計算式〕

$$\frac{\text{3か月以内の医療機関受診者数}}{\text{受診勧奨対象者数}}$$

事業計画

- 外部委託機関を活用した受診勧奨の更なる実施（勧奨対象者の拡大）
- 岩手県、岩手県医師会と連携した受診勧奨の実施
- 血糖未治療者のうち、岩手県の基準により選定した対象者への腎症予防プログラム利用勧奨（文書及び電話）の実施
- 治療開始者への専門機関による糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施

令和4年度上期の実施状況

➤ 受診勧奨及び受診者数の状況

全国順位 **17位**

令和4年度	一次勧奨者数	3か月以内の受診者数	受診率	受診率の差 (岩手-全国)
岩手支部	1,770人	199人	11.2%	+0.9%
全国	129,685人	13,307人	10.3%	

➤ 参考) 令和3年度の状況 (全国 31位)

令和3年度	一次勧奨者数	3か月以内の受診者数	受診率
岩手支部	5,076	477	9.4%
全国	407,490	42,810	10.5%

血糖の未治療者対策

勧奨者数

参加者

参加率

腎症予防プログラム利用勧奨

※下期において実施。

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

iv) 健康経営（コラボヘルス）の推進

〈 いわて健康経営宣言シンボルマーク 〉

いわて健康経営宣言事業所



KPI

健康経営宣言事業所数を1,430事業所以上とする

事業計画

- 「いわて健康経営宣言」事業の宣言登録事業所数の拡大
- 宣言登録事業所へのチェックシート結果のフィードバック
- 事業所健康度診断シートをはじめとした、健康づくりに寄与する情報の提供
- 「いわて健康経営宣言」登録事業所に対するインセンティブ付与及び宣言ロゴマークのブランド化
- 健康経営宣言の宣言項目に係る標準化への対応
- 産業保健総合支援センターと連携した加入事業所へのメンタルヘルス対策の推進
- 健康経営実践支援会議参画団体等（県、経済団体、マスコミ、民間生保会社）と連携した健康経営の取組の推進

令和4年度上期の実施状況

➤ 8月末時点での宣言状況

加入事業所数	宣言事業所数	カバー率（事業所）
19,990事業所	1,583事業所	7.9%
被保険者数	宣言事業所における被保険者数	カバー率（被保険者）
255,934人	87,909人	34.3%

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

iv) 健康経営（コラボヘルス）の推進（つづき）

➤ **宣言登録に関するインセンティブ施設** ※令和2年度より付与

- 入浴施設入浴料の割引 … 12施設
- スポーツクラブの入会金・会費等の割引 … 13施設
- 健診機関における無料検査の実施 … 2施設
- 置き薬の割引 … 2施設
- ゴルフショップでの割引 … 1施設

➤ **その他の取組み**



〈 ロゴマークポスター 〉



〈 健康経営宣言ミニのぼり 〉

項目	内容	実施月
健康経営宣言ミニのぼりの作成	500本作成（199本提供(8月末時点)）	随時
ロゴマークポスターの提供	全宣言事業所1,457事業所（R4.1末時点）に提供	3月

II. 戦略的保険者機能関係

(1) 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

v) その他保健事業（歯科健診事業・健診結果等分析結果の発信）

KPI設定なし

事業計画

- 関係団体との連携によるウォーキング大会、イベントへのブース出展等を通じた健康づくり事業の推進
- 歯科医師会等と連携した歯科健診事業の実施

令和4年度上期の実施状況

▶ 歯科健診事業の実施状況

（※4月より受付を開始し、6月～2月までの間に健診を実施）

受診者数上限：700人

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
受診者数	69	132	90		—	—	—	—	—	291人
事業所数	1	6	3		—	—	—	—	—	10事業所

※申し込みベースでは令和4年9月末時点で上限の700人に達しているため、下期については新規受付を行わない。

II. 戦略的保険者機能関係

(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等への理解促進

i) 広報関係

KPI設定なし

事業計画

- 日本年金機構との連携による広報の実施（納入告知書用チラシ）
- 「社会保険いわて」への記事提供
- 健康保険委員専用広報紙による広報の実施
- メールマガジンの定期（臨時号含む）の配信
- 納入告知書等広報チラシ、各種研修会等の様々な機会を活用した登録者数拡大
- 「岩手県民健康応援キャンペーン」による健康経営の推進等に関する広告の掲載
- WEB広告を活用したインセンティブ制度などの各事業にかかる広報の実施
- LINEを活用した加入者（被保険者、被扶養者）を対象とする広報の実施
- 健康保険委員等を対象とした動画の制作及び広報の実施

令和4年度上期の実施状況

> LINE・動画事業の内容

LINE事業 お友達登録数：254人（9月末現在）	動画事業
【内容例】 ・上期は配信を実施しなかった。 ・9月をもってLINEによる配信を終了。 ・今後はメールマガジンや広報誌にて広報を実施する。	【内容】 ・傷病手当金のよくある質問について ・高額療養費のよくある質問について ・動画配信サイト「Youtube」にて公開中。（各5分程度）

> メールマガジン登録者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	年度目標
42	31	25	29	38	37	-	-	-	-	-	-	202	290

II. 戦略的保険者機能関係

(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等への理解促進

ii) 健康保険委員関係

KPI

全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合（被保険者カバー率）を53.8%以上とする

〔計算式〕
健康保険委員を委嘱している事業所の被保険者数

全被保険者数
(任意継続者除く)

	令和4年度 目標	令和4年度上期 実績
被保険者数割合	53.8%以上	53.0%

事業計画 【重点事項抜粋】

- 社会保険委員会、社会保険協会、および日本年金機構と連携したオンライン研修会の開催及び支部事業運営への協力依頼
- 新規適用事業所などへの勧奨文書の送付や納入告知書同封チラシ等による定期的な勧奨
- 外部委託業者を活用した委嘱勧奨
- 健康川柳コンクール受賞作品の選定における健康保険委員による協力

令和4年度上期の実施状況

➤ 健康保険委員登録拡大にかかる実施状況

項目	実施月	勧奨数	登録数	登録率	登録事業所の被保険者数
新規適用事業所への勧奨	4～9月	320	22	6.9%	87
年金委員委嘱済み事業所への勧奨	6月、7月	13	10	76.9%	513

【9月末現在の委嘱状況】

被保険者数	健保委員委嘱事業所における被保険者数	被保険者カバー率
253,723人	133,614人	52.7%

参考) 全国の被保険者カバー率：48.1%（6月末）

➤ 健康保険委員等向け研修会の実施状況

項目	実施月	回数	参加者数 (当日視聴者数)	見逃し配信 視聴回数	研修用動画 再生回数
社会保険協会主催の事務担当者研修会	4、5月	2	約150人	—	—
健康保険委員研修会 (オンライン)	7月	1	約120人	498回	2,246回 (9月末時点)

II. 戦略的保険者機能関係

(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等への理解促進

iii) その他

KPI設定なし

事業計画

- ・ 県とのより一層の連携体制の強化と、県民の健康的な生活実現のための取組みの推進
- ・ 医療関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会）との県民の健康づくりに関する覚書に基づく、県民の健康的な生活実現のための連携した取組みの推進
- ・ 経済関係5団体（商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会）との覚書に基づく、県民の健康的な生活実現のための取組みの推進
- ・ 地方自治体との連携体制の構築と、住民の健康的な生活実現のための取組みの推進
- ・ 保険者協議会における他保険者などの関係団体との連携体制の構築と、県民の健康的な生活実現のための取組みの推進
- ・ 岩手日報と連携した健康川柳コンクールの実施
- ・ 関係団体等が開催するセミナー等の機会を捉えた協会けんぽのP R活動の推進
- ・ マスコミ・関係団体等を通じた情報、意見発信

➤ 主な実施状況

項目	内容	実施時期
岩手県と連携した広報活動	納入告知書同封チラシに岩手県より提供された記事を掲載	2月を除く毎月
医療費等データを活用した分析	県・滝沢市・保険者協議会へのデータ提供等に係る作業を実施	通年
健康保険委員研修会への講師派遣	盛岡市保健所より健康保険委員研修会へ講師を派遣していただき、「職場におけるメンタルヘルス」に関する研修を実施。	7月
健康川柳コンクール	健康保険委員による最終審査により受賞作品を決定。 【応募数】 …360作品 【最終審査参加健康保険委員数】…153名 【受賞数】 …最優秀賞1、優秀賞3、審査員特別賞6 (※受賞作品は健康保険委員向け広報紙『ハビネス10月号』に掲載。)	6月～10月

II. 戦略的保険者機能関係

(3) ジェネリック医薬品の使用促進

企画

KPI

ジェネリック医薬品使用割合を85.2%以上とする ※医科、DPC、調剤、歯科における使用割合

	令和4年度 目標	令和4年度 実績 【直近】
使用割合	85.2%以上	85.2%

〔計算式〕
ジェネリック医薬品の
使用数量

ジェネリック医薬品のある
先発薬数量+ジェネリック
医薬品数量

事業計画 (重点事項抜粋)

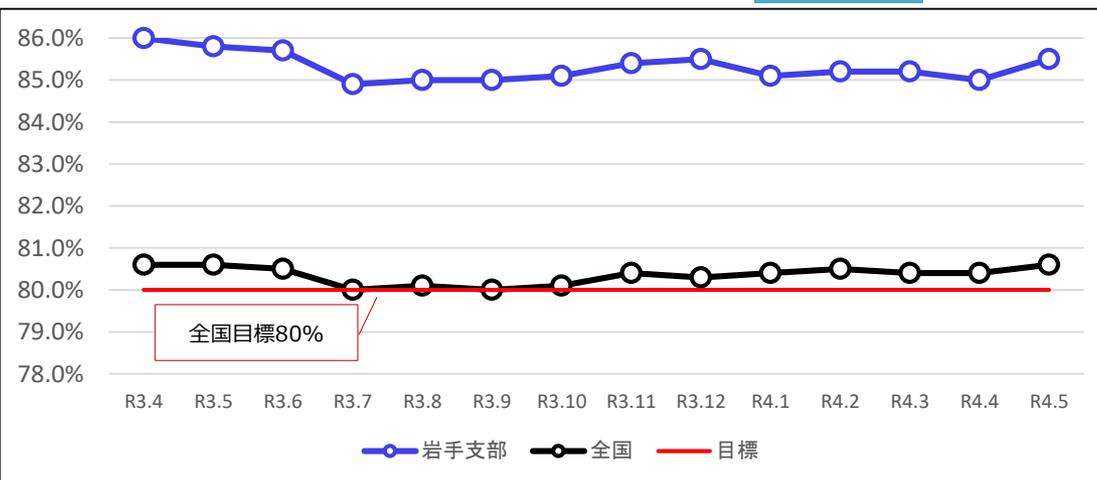
- ・ 県内医療機関・薬局への使用促進の依頼
- ・ ジェネリック医薬品に切り替えた際の軽減額通知の送付
- ・ 関係団体と連携した使用促進の取組みの実施
- ・ セミナー等における参加者に対する使用促進の取組みの実施
- ・ 乳幼児のいる家庭へのジェネリック医薬品使用促進等の医療費適正化啓発

■ 令和3年2～3月に発生した不祥事について
ジェネリック医薬品メーカー2社において、出荷検査や製造過程での不正、および異物の混入による記憶喪失などの健康被害が発生した。業務停止命令や厚労省による立ち入り検査が行われた。
令和4年度に入ってから出荷調整等で供給体制が不安定な状況である。

(参考) ジェネリック医薬品の使用割合

全国順位

3位



II. 戦略的保険者機能関係

(4) インセンティブ制度の実施及び検証

KPI設定なし

事業計画

- 各種広報媒体を活用したインセンティブ制度及び各インセンティブ指標の結果の周知、結果に基づいた次年度広報等への活用

令和4年度上期の実施状況

●実施

広報媒体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
納入告知書チラシ	●						—	—	—	—	—	—
ハピネス	●				●		—	—	—	—	—	—
メールマガジン		●	●		●		—	—	—	—	—	—
バナー広告							—	—	—	—	—	—
LINE (メニュー項目)							—	—	—	—	—	—

※支部ホームページ上にも広報記事掲載（通年）

II. 戦略的保険者機能関係

(5) 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度の持続可能性の確保に向けた意見発信

KPI

効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する

事業計画

- i)医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信
 - ・岩手県医療審議会、岩手県医療審議会医療計画部会での意見発信
- ii)医療提供体制に係る意見発信
 - ・地域医療構想調整会議や医療審議会における意見発信
 - ・保険者協議会での意見発信、連携した取組みの推進
 - ・標準化レセプト出現比（SCR）のデータ及び可視化ツールを活用した分析結果及び岩手県から提供される医療データ等を活用した意見発信
- iii)医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信
 - ・健康いわて21プラン推進協議会、岩手県がん対策推進協議会、岩手県循環器病対策推進協議会、岩手県後発医薬品安心使用促進協議会、保険者協議会における情報、意見発信
- iv)上手な医療のかかり方に係る働きかけ
 - ・かかりつけ医、不要不急の休日時間外受診、後発医薬品使用促進等について医療計画や医療提供体制の協議の場で意見発信

➤ 開催・意見発信状況（●は開催）

名称	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
医療審議会						
医療審議会医療計画部会						
岩手県がん対策推進協議会						
岩手県循環器病対策推進協議会						
健康いわて21プラン推進協議会						●
岩手県後発医薬品安心使用促進協議会						
保険者協議会					●	
保険者協議会企画調整部会・保健活動部会						
地域医療構想調整会議	盛岡地域					
	二戸地域					
	両磐地域					

II. 戦略的保険者機能関係

(6) 調査研究の推進

KPI設定なし

事業計画

- I. 医療費分析
 - ・医療費適正化に向けた事業実施につなげるため、岩手支部医療費の状況について分析を実施。分析結果を広報等で活用
 - ・医療費・健診等データを活用した県及び市町村との共同分析
 - ・ジェネリック医薬品使用促進に係る分析の実施、岩手県後発医薬品安心使用促進協議会等での意見発信
- II. 外部有識者を活用した調査研究の実施
 - ・分析方法、手法等について外部有識者を活用した調査研究の検討
- III. 調査研究の推進並びに研究成果の社会的還元に向けた各種施策の検討及び実施
 - ・協会けんぽ調査研究報告書、調査研究フォーラムへの応募を検討、研修成果を広報等で活用
 - ・健診受診率や特定保健指導に関する分析を行い、加入者に対する広報及び保健事業計画へ反映
 - ・地域における患者流出入の状況等を分析し、地域医療構想調整会議等の場で意見発信

令和4年度上期の実施状況

実施状況

- I
 - ・令和3年度における適用関係および給付関係（診療種別・疾病分類別の医療費等）の集計・分析を実施。
 - ・「精神及び行動の障害」と「循環器系の疾患」にかかる集計を実施。
- II
 - ・Iの分析結果等に基づき、更なる分析を実施し、今年度以降に外部有識者の活用を検討する。
- III
 - ・令和2年度の隣県4県を含む二次医療圏別の入院患者の流出入状況を分析し、県の医療政策室へ分析結果を共有した。

令和4年度 岩手支部事業計画

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(1) 人事制度の適正な運用と 標準人員に基づく人員配置	—	32頁
(2) 人事評価制度の適正な運用	—	32頁
(3) O J Tを中心とした人材育成	—	33頁
(4) リスク管理	—	34頁
(5) コンプライアンスの徹底	—	34頁
(6) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	—	35頁
(7) 次期業務システムへの対応	—	36頁

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置 及び (2) 人事評価制度の適正な運用

(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置

KPI設定なし

事業計画

- マネージャー会議を活用した管理職の育成

令和4年度上期の実施状況

➤ 毎月火曜日に定期開催し、各グループ管理職が事業進捗状況、部下マネジメントの状況について報告、連携

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●	●	●	●	●	●	—	—	—	—	—	—

●開催

(2) 人事評価制度の適正な運用

KPI設定なし

事業計画

- 組織目標、役割定義に基づく適切な目標設定の実施および目標達成に向けた業務管理、業務改善の徹底
- 人材育成につながることを意識した評価結果のフィードバック

令和4年度上期の実施状況

➤ 上期、下期の目標設定時に評価者と被評価者の面談を実施、コミュニケーションを強化

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●						—	—	—	—	—	—

●実施

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(3) OJTを中心とした人材育成

KPI設定なし

事業計画

- 現場の創意工夫や発想を活かして業務の効率化、業務の標準化、業務品質の向上を推進
- 本部研修への職員の参加と伝達研修の実施
- CS向上、レセプト点検、保健指導のスキルアップ等の支部の課題解決のための研修実施による人材育成
- オンライン研修会等での事業説明による発信力等の向上

令和4年度上期の実施状況

▶ 令和4年度支部研修計画に基づき下記のとおり実施（●：実施済み、●：実施予定）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンプライアンス・個人情報保護・ハラスメント研修※①					●	●			●		●	
業務の効率化等	全グループで推進中											
本部研修 (GIS・ハラスメント防止)					●	●				●		
支部独自研修の実施※②		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
事業所訪問・各研修会	事業所訪問：感染症対策のうえ実施。 各研修会：オンラインにて実施											

※① 必須研修・・・コンプライアンス、個人情報保護研修（2月）、ハラスメント防止、メンタルヘルス研修（12月）、ビジネススキル研修（CS向上 8月、12月）
情報セキュリティ研修（時期未定）

※② 支部独自研修・・・保健師研修（5・7・9・11・1・3月：計6回）レセプト点検研修（9月）スキルアップ研修（OJT指導者養成 5月 文書作成スキル 11月）

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(4) リスク管理・(5) コンプライアンスの徹底

KPI設定なし

事業計画

- 個人情報保護および情報セキュリティ研修の実施
- 情報セキュリティ確認テストの実施とフィードバック
- 支部独自研修および伝達研修によるコンプライアンス、個人情報保護の順守徹底、ハラスメント発生の防止
- 自主点検の着実な実施（半期に1回）
- コンプライアンス研修の実施
- コンプライアンス委員会の実施（半期に1回以上）

令和4年度上期の実施状況

▶ 令和4年度計画に基づき下記のとおり実施（●：実施済み、●：実施予定）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人情報保護委員会	●		●					●				
コンプライアンス委員会	●		●					●				
情報セキュリティ確認テスト (自己点検・フィードバック)				● (自己点検)	● (フィードバック)							
自主点検		●					●					
コンプライアンス研修											●	

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(6) 費用対効果を踏まえたコスト削減等

(6) 費用対効果を踏まえたコスト削減等

KPI

一般競争入札に占める一社応札案件の割合について、20%以下とする

〔計算式〕
一社応札件数

一般競争入札数

	令和3年度 目標	令和3年度上期 実績
一社応札案件の割合	20%以下	0%

事業計画

- 入札案件の業者への声掛け、公告期間や納期までの期間の十分な確保及び複数者からの見積書の徴取
- 調達の執行における見積競争・企画競争の推進

令和4年度上期の実施状況

(件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般競争入札	1	1	0	0	1	0							3
うち一社応札の案件数	0	0	0	0	1	0							1
一社応札案件の割合	0%	0%	0%	0%	100%	0%							33%

Ⅲ. 組織・運営体制関係

(7) 次期業務システムへの対応

(7) 次期業務システムへの対応

KPI設定なし

事業計画

- 令和5年1月にサービスインする次期業務システムへの確実な対応

令和4年度上期の実施状況

実施年月日	作業内容
令和4年6月10日（金）～ 令和4年6月12日（日）	ネットワーク機器入替およびサーバーラックの耐震工事作業
令和4年9月22日（木）～ 令和4年9月24日（土）	職員用シンクライアント端末入替および動作確認テスト

参考) 令和4年度 岩手支部事業計画におけるKPI (重要業績評価指標) 一覧

項目		内容	KPI	KPI実績	上期時点の達成の可否 ○:達成 ×:未達成
基盤的 保険者機能関係	サービス水準の向上	サービス標準の達成状況を100%とする	100%	100% (8月時点)	○
		現金給付等の申請に係る郵送化率を96.2%以上とする	96.2%以上	95.7% (8月時点)	×
	効果的なレセプト点検の推進	社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度(0.378%)以上とする	0.378%以上	0.337% (7月時点)	×
		協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度(9,551円)以上とする	9,551円以上	9,790円 (7月時点)	○
	柔道整復施術療養費の照会業務の強化	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度(0.41%)以下とする	0.41%以下	0.46% (8月時点)	×
	返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を対前年度(93.31%)以上とする	93.31%以上	93.49% (8月時点)	○
		返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る)の回収率を対前年度(76.71%)以上とする	76.71%以上	37.43% (8月時点)	×
	被扶養者資格の再確認の徹底	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を94.6%以上とする	94.6%以上	— (下期実施)	—
戦略的 保険者機能関係	特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	生活習慣病予防健診受診率を60.1%以上とする	60.1%以上	21.6% (8月時点)	○
		事業者健診データ取得率を18.5%以上とする	18.5%以上	6.0% (8月時点)	○
		被扶養者の特定健診受診率を27.9%以上とする	27.9%以上	6.5% (8月時点)	×
	特定保健指導の実施率の向上	被保険者の特定保健指導の実施率を30.2%以上とする	30.2%以上	6.1% (8月時点)	×
		被扶養者の特定保健指導の実施率を12.0%以上とする	12.0%以上	0.9% (8月時点)	×
	重症化予防対策の推進	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.4%以上とする	12.4%以上	11.2% (8月時点)	×
	健康経営(コラボヘルス)の推進	健康経営宣言事業所数を1,430事業所以上とする	1,430事業所以上	1583事業所 (8月時点)	○
	広報活動や健康保険委員を通じた加入者等への理解促進	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合(被保険者カバー率)を53.8%以上とする	53.8%以上	52.7% (9月時点)	×
	ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品使用割合を対前年度(85.2%)以上とする ※医科、DPC、調剤、歯科における使用割合	85.2%以上	85.5% (5月時点)	○
	地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信 i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 ii) 医療提供体制に係る意見発信 iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信 iv) 上手な医療のかり方に関する働きかけ	効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する	1回以上	0回 (9月時点)	×
組織・運営 体制関係	費用対効果を踏まえたコスト削減等	一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20%以下とする。一般競争入札件数が4件以下となる場合は一社応札件数を一件以下とする	20%以下	33.3% (9月時点)	×